

DIAM新興資源国債券ファンド

<愛称：ラッキークローバー>

追加型投信／海外／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主に新興資源国の現地通貨建てのソブリン債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2021年10月20日～2022年4月19日

第143期	決算日：2021年11月19日	
第144期	決算日：2021年12月20日	
第145期	決算日：2022年1月19日	
第146期	決算日：2022年2月21日	
第147期	決算日：2022年3月22日	
第148期	決算日：2022年4月19日	
第148期末 (2022年4月19日)	基準価額	5,406円
	純資産総額	4,592百万円
第143期～ 第148期	騰落率	13.9%
	分配金合計	180円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

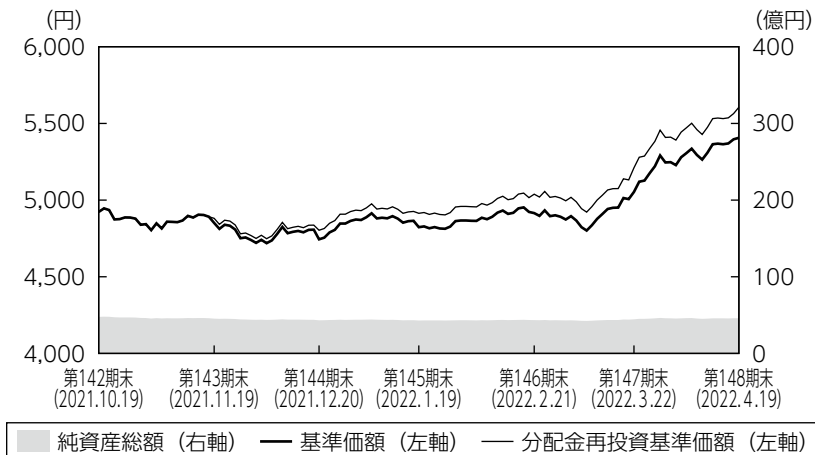
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第143期首： 4,923円
 第148期末： 5,406円
 (既払分配金180円)
 騰落率： 13.9%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は上昇しました。資源価格の上昇を受け、投資対象とする新興資源国の通貨が堅調に推移したことや、資源輸入国である日本の貿易収支悪化が意識されたことから、幅広い通貨に対する円安が進行したことがプラスに寄与しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第143期～第148期		項目の概要
	(2021年10月20日 ～2022年4月19日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	40円	0.816%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は4,931円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(20)	(0.409)	
(販売会社)	(19)	(0.381)	
(受託会社)	(1)	(0.027)	
(b) その他費用	1	0.022	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(1)	(0.021)	
(監査費用)	(0)	(0.001)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	41	0.838	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

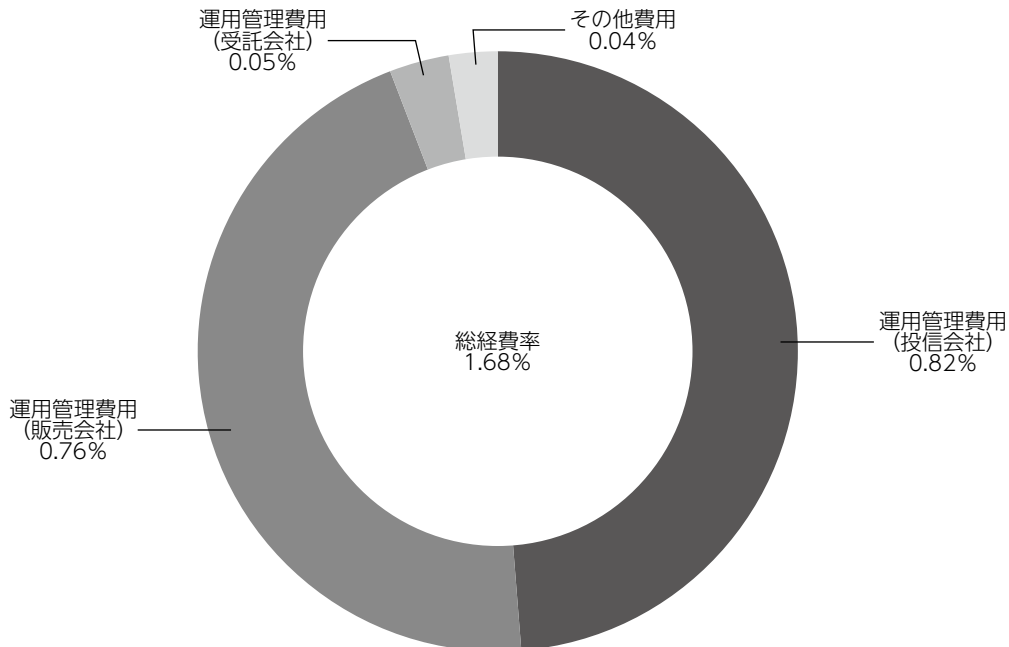
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



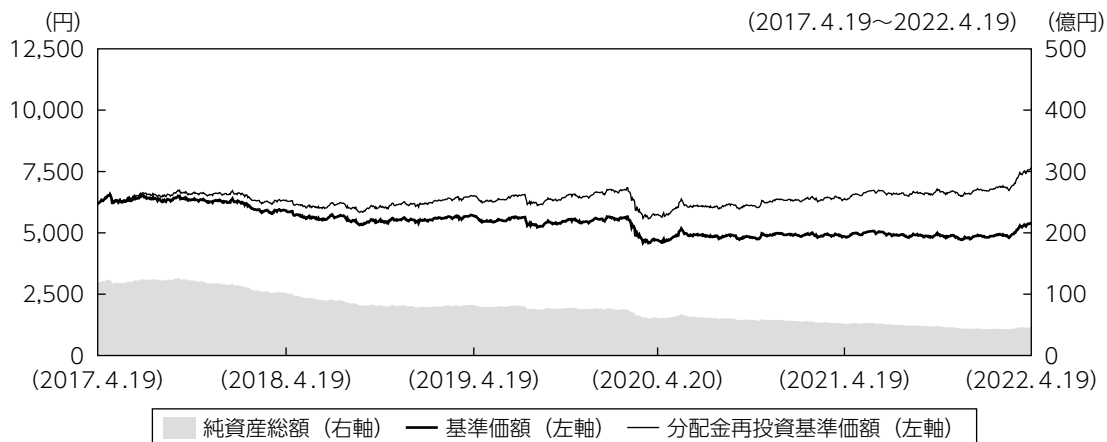
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年4月19日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2017年4月19日 期首	2018年4月19日 決算日	2019年4月19日 決算日	2020年4月20日 決算日	2021年4月19日 決算日	2022年4月19日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	6,217	5,908	5,686	4,704	4,854	5,406
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	440	360	360	360	360
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	2.0	2.7	△11.5	11.1	19.8
純資産総額	(百万円)	11,946	10,206	8,197	6,162	5,206	4,592

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

投資環境

債券市場では、組入各国の国債利回りが上昇しました。新型コロナウイルス禍からの経済回復過程における物流や労働力の供給制約を受け、世界的にインフレ圧力が強まった結果、各国の中央銀行の金融引き締め動きが強まったことが要因となりました。ブラジル、メキシコでは作成中に複数回の利上げが実施されたほか、インド、インドネシアでも先行きの利上げを織り込む動きが進みました。

為替市場では、いずれの投資対象通貨に対しても円安が進行しました。資源価格の上昇を受け、資源輸入国である日本の貿易収支の悪化が意識されたこと、また、多くの先進各国、新興諸国の金融当局が金融緩和縮小の動きを強めた中で、日銀は金融緩和を継続する姿勢を堅持したことで、内外の金融政策格差が拡大したことも、円安要因となりました。

ポートフォリオについて

基本国別投資比率をインド30%、インドネシア30%、メキシコ20%、ブラジル20%としました。組入比率については、市場動向に応じて適宜調整を実施しました。当作成期末時点では、各種エネルギー資源価格が高止まりする中、有力なエネルギー資源産出国のひとつであるインドネシアの比率を高め、貿易収支悪化が懸念されるインドの比率を低めとしました。

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
	2021年10月20日 ~2021年11月19日	2021年11月20日 ~2021年12月20日	2021年12月21日 ~2022年1月19日	2022年1月20日 ~2022年2月21日	2022年2月22日 ~2022年3月22日	2022年3月23日 ~2022年4月19日
当期分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
対基準価額比率	0.61%	0.63%	0.62%	0.61%	0.59%	0.55%
当期の収益	23円	23円	26円	30円	29円	30円
当期の収益以外	6円	6円	3円	-円	0円	-円
翌期繰越分配対象額	337円	331円	328円	329円	328円	329円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

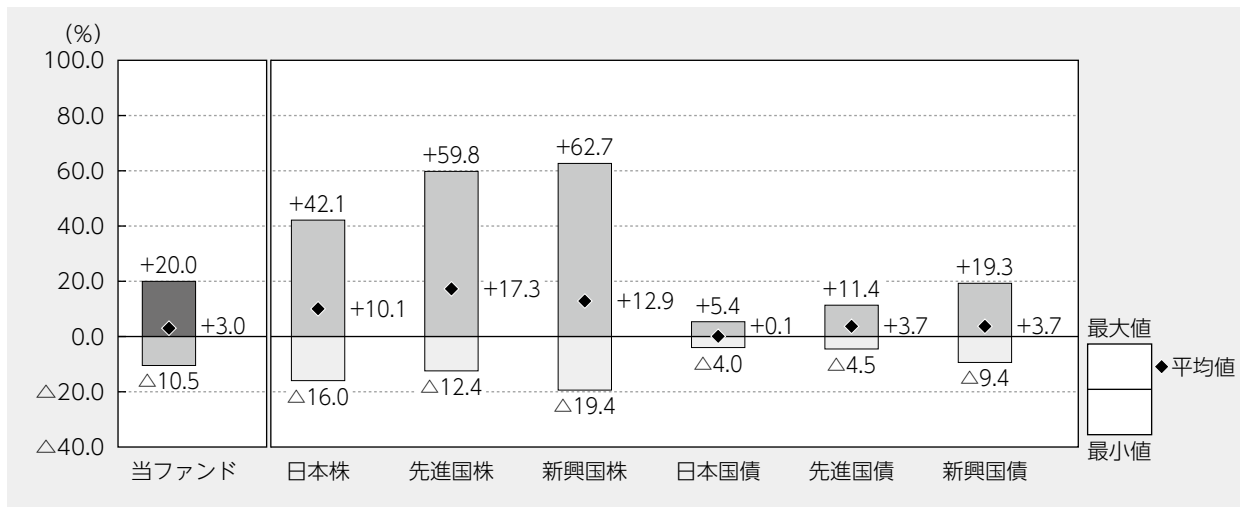
今後の運用方針

新興国の債券・為替市場は主要国の経済・金融政策や内外の政治情勢の影響を受け、ボラティリティが高まる場面も想定しています。投資国、基本投資比率に対しては現状を維持する方針ですが、組入対象国を中心とした新興国の政治・経済情勢の変化に留意しつつ、相対的にそうした情勢の良好な国を中心に機動的な運用を行います。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2009年12月11日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目標に運用を行います。
主要投資対象	新興国のうち資源国（以下、「新興資源国」といいます。）の現地通貨建てのソブリン債（国債・政府機関債のほか州政府債・国際機関債などを含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①主に新興資源国の現地通貨建てのソブリン債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。</p> <p>②投資対象国およびその配分比率については、委託会社が定義した「新興資源国」の中から、金利水準、経済ファンダメンタルズ、信用力、流動性等を総合的に勘案して決定します。</p> <p>③投資対象国は4カ国を原則とします。これら投資対象国とその数および配分比率は、前②の観点から信託期間中に見直される場合があります。</p> <p>④投資対象となる債券は、当初組入れ時においてBB-格以上*の格付けを取得しているものとします。保有する債券の格付けが格下げにより上記基準を満たさなくなった場合は、当該債券を速やかに売却するものとします。</p> <p>※格付け機関はムーディーズ社またはスタンダード&プアーズ社とし、両社が格付けを付与している場合には、どちらか高い方の格付けとします。</p> <p>⑤現地通貨建てのソブリン債の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>⑥外貨建資産については、原則として対円でのヘッジは行いません。</p> <p>⑦運用指図に関する権限の一部をアセットマネジメントOne U.S.A.・インクに委託します。</p>
分配方針	決算日（原則として毎月19日。休業日の場合は翌営業日。）に経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として利子配当等収益を中心に安定分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。また、毎年6月および12月の決算時には、基準価額水準を勘案し、安定分配に加えて委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2017年4月～2022年3月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2022年4月19日現在）

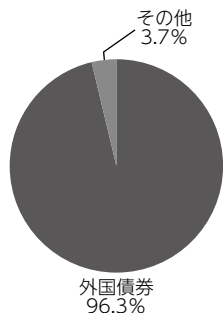
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
MEXICAN BONDS 10.0 12/05/24	メキシコ・ペソ	19.8%
BRAZIL NTN 01/01/25	ブラジル・レアル	19.3
IADB 7.875 03/14/23	インドネシア・ルピア	15.2
IADB 5.0 02/12/24	インド・ルピー	11.9
ASIAN DEV BANK 5.9 12/20/22	インド・ルピー	11.1
IBRD 7.25 03/15/24	インドネシア・ルピア	8.0
EIB 5.75 01/24/25	インドネシア・ルピア	5.1
EBRD 6.25 07/25/22	インドネシア・ルピア	2.9
IFC 6.3 11/25/24	インド・ルピー	2.2
EBRD 6.0 02/07/23	インド・ルピー	0.5
組入銘柄数	11銘柄	

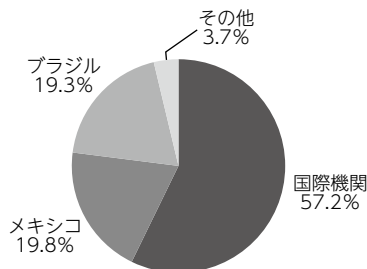
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

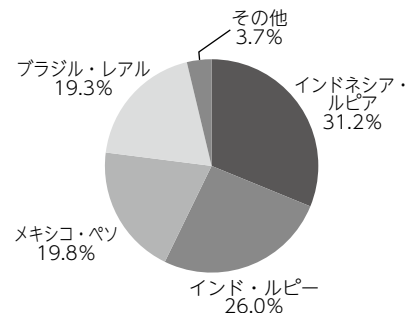
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。また、国際機関の発行する債券については「国際機関」と表示しています。

純資産等

項目	第143期末	第144期末	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末
	2021年11月19日	2021年12月20日	2022年1月19日	2022年2月21日	2022年3月22日	2022年4月19日
純資産総額	4,541,318,150円	4,320,636,735円	4,294,807,661円	4,345,747,745円	4,443,005,679円	4,592,464,461円
受益権総口数	9,360,864,211口	9,107,787,298口	8,905,700,643口	8,842,454,335口	8,792,590,329口	8,495,103,853口
1万円当たり基準価額	4,851円	4,744円	4,823円	4,915円	5,053円	5,406円

(注) 当作成期間（第143期～第148期）中における追加設定元本額は200,345,123円、同解約元本額は1,396,107,203円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

